

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部署	生涯学習政策局		担当課室	男女共同参画学習課		課長 高口 努
会計区分	一般会計		上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立女性教育会館法		関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①基幹的な女性教育指導者等の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施。 ②男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及。 ③男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 ④女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 ⑤男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進					
実施状況	①「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(2コース)」を6月に実施するとともに、「男女共同参画推進拠点としての女性関連施設に関する調査研究」を実施。 ②ナショナルセンターとして、「地域活性化」「次世代育成」「キャリア形成」「配偶者からの暴力」等喫緊の課題に対し、調査研究を行う(1件)とともに、研修を実施(5件7コース)。 ③女性情報データベースの構築(累計49万件、アクセス件数約30万件)。 ④国際協力機構(JICA)、科学技術振興機構(JST)、全国女性会館協議会、大学機関等7機関と連携した事業を実施。 ⑤男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	724	645	630	590	568
	執行額	724	640	630		
	執行率	100%	99%	100%		
	総事業費(執行ベース)	967	834	727		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業年度毎に補助先から提出される実績報告書や、必要に応じて提出させている経理関係書類等において、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、本事業経費は、基本的に国立女性教育会館が直接に業者等に対し物品の購入などを行っているものであり、契約等に基づき他者に執行を委託等するものではない。そのため、執行の際は、国立女性教育会館の担当部署のみならず、国立女性教育会館の会計担当課の確認等を経て、複数の部署で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	国立女性教育会館において、中長期的な視点から社会のニーズを踏まえ、ナショナルセンターとして果たすべき役割や機能に応じた事業の精選・充実にかかる見直しを行っており、これらの動きと連携して、文部科学省においても指導・助言等を行いつつ、国立女性教育会館の様々な取組の成果等の検証を行う。また、昨年に行われた事業仕分けの評価結果や政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算監視・効率化の所見	1. 事業評価の観点:独立行政法人国立女性教育会館の運営に必要な経費を当該法人の自己収入との収支差により交付する事業である。なお、本事業は、昨年度の事業仕分けの対象となった事業である。 2. 所見:女性教育のナショナルセンターとして果たすべき役割や機能に応じた事業の精選・充実に係る見直しを図っていることは評価できる。この見直しの過程で事業仕分けの結論にあるように、更なるコスト削減、人件費削減に取り組むとともに、自己収入の拡大を図り、国から交付する運営費交付金を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記						

文部科学省
<630百万円>

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(施設使用料収入等)である。

(A) 国立女性教育会館
<727百万円>

事業概要:

- ① 女性教育指導者等に対する研修等を実施するための施設を設置・管理・運営
- ② 女性教育指導者等に対する研修等を実施
- ③ 女性教育に関する専門的な調査及び研究を実施
- ④ 女性教育等に関する情報及び資料を収集、整理、提供
- ⑤ ①～④に付帯する業務を実施

(B) 研修・受入事業
<370百万円>

事業概要:
男女共同参画社会の形成を目指した、女性の自発的学習を促進するために、各種研修事業等を実施

(C) 交流事業
<21百万円>

事業概要:
国内外の女性教育・家庭教育、女性問題に関心を持つ人々のネットワーク化を促進するために、各種交流事業等を実施

(D) 調査研究事業
<40百万円>

事業概要:
女性教育・家庭教育、女性情報に関する専門的な調査及び研究を実施

(E) 情報事業
<121百万円>

事業概要:
女性情報ポータル整備充実、女性アーカイブの構築等を実施

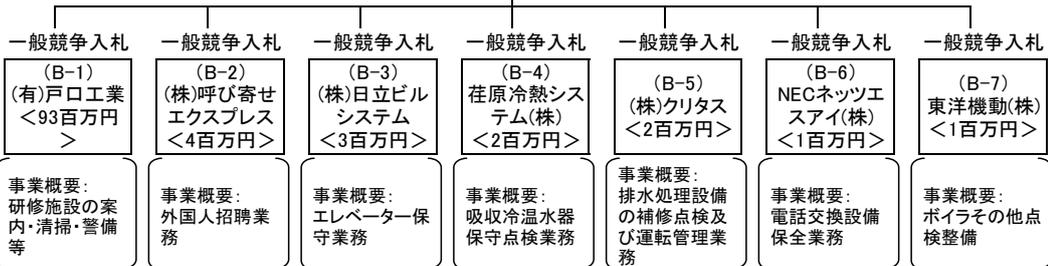
(F) 受託事業
<15百万円>

事業概要:
女子中高生理科系選択支援、DV対策支援、男女共同参画の国別研修

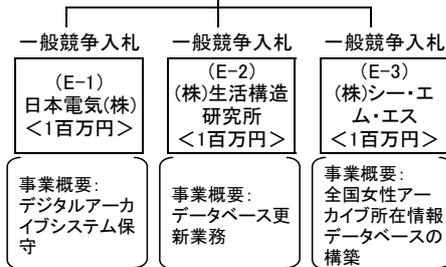
(G) 法人共通
<160百万円>

事業概要:
運営管理部門に係る経費

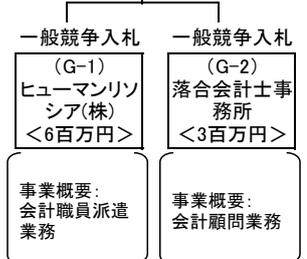
(B) 研修・受入事業



(E) 情報事業



(G) 法人共通



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	(A)独立行政法人国立女性教育会館			(C)交流事業			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	人件費	給与、賞与等	257	人件費	給与、賞与等	13	
	業務委託費	各種運営業務委託費	161	備品消耗品費	音響・映像機器等	1	
	備品消耗品費	音響・映像機器、書庫等	69	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	1	
	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	44	旅費	講師旅費等	0.4	
	光熱水料	—	43	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	0.4	
	減価償却費	—	34	旅費	講師旅費等	0.4	
	退職手当	—	27	減価償却費	—	0.07	
	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	25	その他	—	5	
	図書費	情報処理センター用図書等	13				
	燃料費	灯油	12				
	通信運搬費	後納郵便、メール便	8				
	設備維持費	電子計算機システム維持費	7				
	印刷製本費	概要、各種施設案内、ジャーナル印刷	6				
	旅費	講師旅費、会議参加旅費等	6				
	その他	—	15				
	計		727	計		21	
		(B)研修受入事業			(D)調査研究事業		
		費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		業務委託費	各種運営業務委託費	141	人件費	給与、賞与等	27
		人件費	給与、賞与等	62	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	6
		備品消耗品費	音響・映像機器等	58	通信運搬費	後納郵便、メール便	2
	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	41	備品消耗品費	書庫等	2	
	光熱水料	—	37	借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1	
	燃料費	灯油	12	印刷製本費	ジャーナル印刷	0.8	
	減価償却費	—	7	その他	—	1	
	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	5				
	通信運搬費	後納郵便、メール便	2				
	印刷製本費	施設紹介パンフレット等	1				
	旅費	講師旅費等	1				
	その他	—	3				
	計		370	計		40	

(E)情報事業			(G)法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与、賞与等	44	人件費	給与、賞与等	111
減価償却費	—	27	退職手当	—	27
業務委託費	各種運營業務委託費	12	印刷製本費	概要等	3
図書費	情報処理センター用図書	10	図書費	事務用図書	3
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	7	備品消耗品費	書庫等	3
設備維持費	電子計算機システム維持費	7	旅費	会議参加旅費等	2
備品消耗品費	音響・映像機器等	5	業務委託費	各種運營業務委託費	2
借料及び損料	土地借料、複写機賃貸借	1	諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	2
通信運搬費	後納郵便、メール便	1	通信運搬費	後納郵便、メール便	2
印刷製本費	情報処理センター案内等	1	借料及び損料	土地借料	1
光熱水料	—	1	光熱水料	—	1
その他	—	5	減価償却費	—	0.09
			その他	—	3
計		121	計		160
(F)受託事業			(B-1)(有)戸口工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、アルバイト謝金	4	役務	案内業務	93
光熱水料	—	4			
旅費	講師旅費等	3			
通信運搬費	後納郵便、メール便	1			
その他	—	3			
計		15	計		93

(B-2)(株)呼び寄せエクスプレス			(E-2)(株)生活構造研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	外国人招聘業務	3	役務	データベース更新業務	1
計		3	計		1
(B-3)(株)日立ビルシステム			(E-3)(株)シー・エム・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	エレベータ保守業務	3	役務	全国女性アーカイブ所在情報データベースの構築	1
計		3	計		1
(B-4)荏原冷熱システム(株)			(G-1)ヒューマンリソシア(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	吸収冷温水器保守点検業務	2	役務	会計職員派遣業務	6
計		2	計		6
(B-5)(株)クリタス			(G-2)落合会計士事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	排水処理設備の補修点検及び運転管理業務	2	役務	会計顧問業務	3
計		2	計		3
(B-6)NECネットエスアイ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	電話交換設備保全業務	1			
計		1	計		0
(B-7)東洋機動(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	ボイラその他点検整備	1			
計		1	計		0
(E-1)日本電気(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	デジタルアーカイブシステム保守	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)